

令和 7 年 度

福山市水道事業会計予算書

福山市工業用水道事業会計予算書

福山市下水道事業会計予算書

福山市集落排水事業会計予算書

令和7年度

福山市水道事業会計予算書

議第13号

令和7年度福山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度福山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	220,707戸
(2) 年 間 総 配 水 量	47,553,702立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	130,284立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	5,220,000千円
ア 配水管整備事業	3,293,000千円
イ 配水管及び施設改良事業	1,927,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		8,837,664千円
第 1 項 営業収益		8,230,095千円
第 2 項 営業外収益		607,568千円
第 3 項 特別利益		1千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		8,098,542千円
第 1 項 営業費用		7,617,327千円
第 2 項 営業外費用		461,214千円
第 3 項 特別損失		10,001千円
第 4 項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,099,547千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額453,408千円、過年度分損益勘定留保資金等4,646,139千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	水道事業資本的収入	2,322,201千円
第 1 項	企業債	1,600,000千円
第 2 項	国庫補助金	94,634千円
第 3 項	出資金	187,434千円
第 4 項	補償金及び負担金	240,132千円
第 5 項	他会計長期借入金	200,000千円
第 6 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	水道事業資本的支出	7,421,748千円
第 1 項	建設改良費	5,342,183千円
第 2 項	企業債償還金	2,074,565千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業	令和8年度	1,319,000千円
施設改良事業	令和8年度	400,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	1,600,000千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,017,518千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,784千円と定める。

2025年(令和7年)2月20日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度福山市水道事業会計予算実施計画

水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			8,837,664	
	1 営業収益		8,230,095	
		1 給水収益	7,880,100	水道料金収入
		2 他会計負担金	20,120	一般会計負担金
		3 その他営業収益	329,875	諸手数料及びその他収入
	2 営業外収益		607,568	
		1 受取利息	1,000	預金利息
		2 他会計負担金	16,171	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	515,686	長期前受金収益化額
		4 雑収益	74,711	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			8,098,542	
	1 営業費用		7,617,327	
		1 原水及び浄水費	1,866,367	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水費	1,196,324	配水に要する諸経費
		3 給水費	290,339	給水及び量水器の修繕工事等に要する諸経費
		4 業務費	343,098	料金の調定及び徴収等に要する諸経費
		5 総係費	364,608	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減価償却費	3,400,859	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	155,732	固定資産等除却費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		461,214	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	410,299	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	48,853	
		3 雑 支 出	2,062	その他雑支出
	3 特 別 損 失		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1 不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			2,322,201	
	1 企 業 債		1,600,000	
		1 企 業 債	1,600,000	建設改良事業に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		94,634	
		1 国 庫 補 助 金	94,634	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 出 資 金		187,434	
		1 出 資 金	187,434	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		240,132	
		1 工 事 負 担 金	125,497	配水管及び給水施設に対する工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	114,635	一般会計負担金

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 他会計長期借入金		200,000	
		1 他会計長期借入金	200,000	他会計借入金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			7,421,748	
	1 建設改良費		5,342,183	
		1 配水管整備費	3,293,000	配水管整備事業に要する経費
		2 配水管改良費	702,000	配水管新設及び改良に要する経費
		3 施設改良費	1,225,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		4 諸設備費	122,183	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		2,074,565	
		1 企業債償還金	2,074,565	企業債元金償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
----	-----	---	-----

構築物	10年	～	60年
-----	-----	---	-----

機械及び装置	8年	～	20年
--------	----	---	-----

車両運搬具	5年		
-------	----	--	--

工具器具及び備品	4年	～	15年
----------	----	---	-----

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年		
-------	-----	--	--

施設使用权	15年		
-------	-----	--	--

庁舎使用权	47年		
-------	-----	--	--

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度福山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	285,714
減価償却費	3,400,859
固定資産除却費	111,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,396
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	983
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 140
長期前受金戻入額	△ 515,686
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	410,299
未収金の増減額 (△は増加)	86,406
未払金の増減額 (△は減少)	1,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	3,849,427
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 410,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,440,128

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,702,521
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 38,951
国庫補助金による収入	94,298
県補助金の返還	△ 1,345
工事負担金による収入	125,497
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,408,385

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,074,565
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	200,000
他会計からの出資による収入	187,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,131

資金減少額	1,055,388
資金期首残高	3,833,126
資金期末残高	2,777,738

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	[4] 114	2,315	471,827	374,723	848,865	168,653	1,017,518
前 年 度	6	[4] 114	2,033	454,993	329,528	786,554	155,293	941,847
比 較	-	[-] -	282	16,834	45,195	62,311	13,360	75,671

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度		18,323	10,779	13,881	9,546	-	408	36,149	7,680
前 年 度		18,425	-	13,335	10,249	-	332	35,986	7,680	151,305
比 較		△ 102	10,779	546	△ 703	-	76	163	-	14,073

手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本 年 度		47,400
前 年 度		43,131	49,085
比 較		4,269	16,094

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	1	-	3,228	2,236	5,464	865	6,329
	その他の特別職	5	378	-	-	378	-	378
	計	6	378	3,228	2,236	5,842	865	6,707
前 年 度	事業管理者	1	-	3,228	1,229	4,457	809	5,266
	その他の特別職	5	252	-	-	252	-	252
	計	6	252	3,228	1,229	4,709	809	5,518
比 較	事業管理者	-	-	-	1,007	1,007	56	1,063
	その他の特別職	-	126	-	-	126	-	126
	計	-	126	-	1,007	1,133	56	1,189

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[3] 109	-	457,394	366,536	823,930	164,427	988,357	職員数欄の[]内は、短時間勤務職員で外数である。
前 年 度	[3] 109	-	441,521	323,688	765,209	151,631	916,840	
比 較	[-] -	-	15,873	42,848	58,721	12,796	71,517	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 5	1,937	11,205	5,951	19,093	3,361	22,454	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[1] 5	1,781	10,244	4,611	16,636	2,853	19,489	
比 較	〔-〕 -	156	961	1,340	2,457	508	2,965	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	15,873	給与改定に伴う増加分	10,733	給与改定の状況 6年度給与改定率 2.46% 6年度給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,664	
		その他の増減分	△ 2,524	職員数の変動等に係る増減分
手当	42,848	給与改定に伴う増加分	22,284	地域手当 303 給与改定に伴う増 時間外勤務手当 851 給与改定に伴う増 期末勤勉手当 6,901 給与改定に伴う増 賞与引当金繰入額 2,091 給与改定に伴う増 退職給付費 12,138 給与改定に伴う増
		その他の増減分	20,564	扶養手当 △ 102 地域手当 10,251 住居手当 546 通勤手当 △ 703 単身赴任手当 - 特殊勤務手当 76 時間外勤務手当 △ 688 管理職手当 - 期末勤勉手当 6,030 賞与引当金繰入額 1,948 退職給付費 3,206

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
7年1月1日現在	平均給料月額	341,752 円
	平均給与月額	385,118 円
	平均年齢	42歳 8月
6年1月1日現在	平均給料月額	329,980 円
	平均給与月額	376,154 円
	平均年齢	41歳 7月

イ 初任給 令和7年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	194,500 円	194,500 円
大学卒	225,600 円	225,600 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日現在	1級	[-] 4	[-] 3.70	6年1月1日現在	1級	[-] 5	[-] 4.67
	2級	[-] 14	[-] 12.96		2級	[-] 16	[-] 14.95
	3級	[3] 38	[100.00] 35.18		3級	[3] 41	[100.00] 38.32
	4級	[-] 30	[-] 27.78		4級	[-] 23	[-] 21.50
	5級	[-] 10	[-] 9.26		5級	[-] 10	[-] 9.35
	6級	[-] 3	[-] 2.78		6級	[-] 3	[-] 2.80
	7級	[-] 8	[-] 7.41		7級	[-] 8	[-] 7.48
	8級	[-] 1	[-] 0.93		8級	[-] 1	[-] 0.93
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[3] 108	[100.00] 100.00		計	[3] 107	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和7年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	109 人	前 年 度	(A) 職員数	109 人		
	(B) 昇給に係る職員数	94 人		(B) 昇給に係る職員数	107 人		
	号給数別内訳	2号給		— 人	号給数別内訳	2号給	6 人
		3号給		7 人		3号給	6 人
		4号給		83 人		4号給	91 人
		6号給		3 人		6号給	3 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B) / (A)		86.24 %	比率 (B) / (A)		98.17 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	
前 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
福 山 市	2%	109人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.09%
支給対象職員の比率	6.25%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配 水 管 整 備 事 業	千円 1,319,000	—	千円 —
施 設 改 良 事 業	千円 400,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円
令和8年度	1,319,000	797,000	277,079	244,921
	千円	千円	千円	千円
令和8年度	400,000	—	—	400,000

令和7年度福山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部				
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地			4,464,550		
イ 建物	4,038,778				
減価償却累計額	△ 2,401,657		1,637,121		
ウ 構築物	119,410,059				
減価償却累計額	△ 53,686,774		65,723,285		
エ 機械及び装置	19,432,003				
減価償却累計額	△ 14,108,714		5,323,289		
オ 車両運搬具	75,725				
減価償却累計額	△ 59,065		16,660		
カ 工具器具及び備品	605,889				
減価償却累計額	△ 479,251		126,638		
キ 建設仮勘定			963,442		
有形固定資産合計				78,254,985	
(2) 無形固定資産					
ア ダム使用権			13,463,969		
イ 施設利用権			176,810		
ウ 庁舎利用権			31,721		
エ 電話加入権			5,159		
無形固定資産合計				13,677,659	
(3) 投資その他の資産					
ア 出資			7,600		
投資その他の資産合計				7,600	
固 定 資 産 合 計				91,940,244	
2 流 動 資 産					
(1) 現金及び預金				2,777,738	
(2) 未収金			234,278		
貸倒引当金	△ 36,799		197,479		
(3) 貯蔵品				23,684	
(4) 前払費用				6,819	
(5) その他流動資産				75	
流動資産合計				3,005,795	
資 産 合 計				94,946,039	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

28,866,726

28,866,726

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
他会計借入金合計

400,000

400,000

(3) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

1,136,927

1,136,927

固定負債合計

30,403,653

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,887,374

1,887,374

(2) 未払金

1,293,821

(3) 前受金

1,214

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

47,400

9,583

56,983

(5) その他流動負債

54,967

流動負債合計

3,294,359

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,891,409

長期前受金収益化累計額

△ 1,146,226

1,745,183

イ 寄附金

67

長期前受金収益化累計額

△ 64

3

ウ 国庫補助金

10,691,936

長期前受金収益化累計額

△ 5,772,019

4,919,917

エ 県補助金

581,640

長期前受金収益化累計額

△ 96,846

484,794

オ その他補助金

22,488

長期前受金収益化累計額

△ 6,405

16,083

カ 工事負担金

13,868,807

長期前受金収益化累計額

△ 9,689,990

4,178,817

キ 他会計負担金

2,756,056

長期前受金収益化累計額

△ 1,712,527

1,043,529

ク その他長期前受金

24,241

長期前受金収益化累計額

△ 23,024

1,217

繰延収益合計

12,389,543

繰延収益合計

12,389,543

負債合計

46,087,555

資 本 の 部

6	資	本	金			
(1)	資	本	金		47,116,640	
	資	本	金	合		47,116,640
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
					241,853	
	イ	国	庫	補	助	金
					25,180	
	ウ	県	補	助	金	
					339	
	エ	工	事	負	担	金
					184,532	
	オ	他	会	計	負	担
					9,341	
	カ	そ	の	他	資	本
					剰	余
					金	
					95	
						461,340
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	利	益	積	立	金
					75,373	
	イ	当	年	度	未	処
					分	
					利	益
					剰	余
					金	
					1,205,131	
						1,280,504
	剰	余	金	合	計	1,741,844
	資	本	合	計		48,858,484
	負	債	資	本	合	計
						94,946,039

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は106,416千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金44,004千円を取り崩すものとする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金8,600千円を取り崩すものとする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金5,176千円を取り崩すものとする。

令和6年度福山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	7,255,427		
(2) 他会計負担金	13,668		
(3) その他営業収益	301,370	7,570,465	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,602,973		
(2) 配水費	1,091,601		
(3) 給水費	234,267		
(4) 業務費	257,059		
(5) 総係費	309,304		
(6) 減価償却費	3,242,291		
(7) 資産減耗費	120,786	6,858,281	
営業利益			712,184
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,930		
(2) 他会計負担金	14,424		
(3) 長期前受金戻入	510,306		
(4) 雑収益	96,575	627,235	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	411,566		
(2) 雑支出	3,995	415,561	211,674
経常利益			923,858
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,441	4,441	△ 4,441
当年度純利益			919,417
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,306,100
当年度未処分利益剰余金			2,225,517

令和6年度福山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		4,464,550		
イ 建 物	4,007,931			
減価償却累計額	<u>△ 2,317,424</u>	1,690,507		
ウ 構 築 物	115,312,840			
減価償却累計額	<u>△ 51,477,248</u>	63,835,592		
エ 機 械 及 び 装 置	18,767,808			
減価償却累計額	<u>△ 13,587,174</u>	5,180,634		
オ 車 両 運 搬 具	73,531			
減価償却累計額	<u>△ 54,416</u>	19,115		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	551,872			
減価償却累計額	<u>△ 454,532</u>	97,340		
キ 建 設 仮 勘 定		1,069,071		
有形固定資産合計			76,356,809	
(2) 無形固定資産				
ア ダ ム 使 用 権		14,008,844		
イ 施 設 利 用 権		148,061		
ウ 庁 舎 利 用 権		32,836		
エ 電 話 加 入 権		5,159		
無形固定資産合計			14,194,900	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		7,600		
投資その他の資産合計			7,600	
固 定 資 産 合 計				90,559,309
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			3,833,126	
(2) 未収金		320,684		
貸倒引当金	<u>△ 36,939</u>	283,745		
(3) 貯蔵品			23,734	
(4) 前払費用			6,819	
(5) その他流動資産			75	
流動資産合計			4,147,499	
資 産 合 計				94,706,808

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			29,154,100		
		企業債合計				29,154,100	
(2)	他	会計借入金					
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			200,000		
		他会計借入金合計				200,000	
(3)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			1,071,748		
		引当金合計				1,071,748	
		固定負債合計					30,425,848
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,074,565		
		企業債合計				2,074,565	
(2)	未	払	金			1,133,208	
(3)	前	受	金			1,214	
(4)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			44,004		
	イ	法定福利費引当金			8,600		
		引当金合計				52,604	
(5)	そ	の	他	流		54,967	
		流動負債合計					3,316,558
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額		2,891,409			
		長期前受金収益化累計額	△ 1,085,599		1,805,810		
	イ	寄附金		67			
		長期前受金収益化累計額	△ 64		3		
	ウ	国庫補助金		10,605,905			
		長期前受金収益化累計額	△ 5,573,097		5,032,808		
	エ	県補助金		581,640			
		長期前受金収益化累計額	△ 85,651		495,989		
	オ	その他補助金		22,488			
		長期前受金収益化累計額	△ 5,128		17,360		
	カ	工事負担金		13,743,310			
		長期前受金収益化累計額	△ 9,490,329		4,252,981		
	キ	他会計負担金		2,641,421			
		長期前受金収益化累計額	△ 1,668,526		972,895		
	ク	その他長期前受金		24,241			
		長期前受金収益化累計額	△ 23,021		1,220		
		長期前受金合計				12,579,066	
		繰延収益合計					12,579,066
		負債合計					46,321,472

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		45,623,106
資	本	金	合 計	<u>45,623,106</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
				評 価 額
				241,853
イ	国	庫	補	助
				金
				25,180
ウ	県	補	助	金
				339
エ	工	事	負	担
				金
				184,532
オ	他	会	計	負
				担
				金
				9,341
カ	そ	の	他	資
				本
				剰
				余
				金
				95
				<u>461,340</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	利	益	積	立
				金
				75,373
イ	当	年	度	未
				処
				分
				利
				益
				剰
				余
				金
				2,225,517
				<u>2,300,890</u>
				<u>2,762,230</u>
				<u>48,385,336</u>
				<u>94,706,808</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は133,890千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金40,544千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金40,967千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,663千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金5,206千円を取り崩すものとする。

令和 7 年 度 福 山 市 水 道
水 道 事 業 収 益 的
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業収益	1 営業収益		8,837,664	8,812,474
		1 給水収益	7,880,100	7,843,944
		2 他会計負担金	20,120	13,668
		3 その他営業収益	329,875	352,911
		2 営業外収益	607,568	601,950
		1 受取利息	1,000	50
	2 他会計負担金	16,171	12,790	
	3 長期前受金戻入	515,686	513,889	
	4 雑収益	74,711	75,221	
	3 特別利益		1	1
	1 固定資産売却益		1	1

事業会計予算説明書

収入及び支出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
25,190			
19,572			
36,156	一般用水道料 公衆浴場用 水道料 臨時用水道料	7,874,151 5,464 485	220,704戸 3戸
6,452	他会計負担金	20,120	消火栓維持経費に対する一般会計負担金
△ 23,036	手 数 料 工 費 負 担 金 下 水 道 事 業 会 計 負 担 金 そ の 他 雑 収 益	15,932 237,820 75,865 258	給水工事手数料 2,494件 指定給水装置工事事業者申請手数料 加入金 2,494件 水道メーター管理等負担金 集落排水事業会計負担金
5,618			
950	預 金 利 息	1,000	
3,381	他会計負担金	16,171	未普及地域解消事業等に対する一般会計負担金
1,797	受 贈 財 産 評 価 額 国 庫 補 助 金 県 補 助 金 そ の 他 補 助 金 工 事 負 担 金 他 会 計 負 担 金 そ の 他 長 期 前 受 金	60,627 198,922 11,195 1,277 199,661 44,001 3	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
△ 510	不 用 品 売 却 収 益 そ の 他 雑 収 益	6,000 68,711	水道メーター売却収益 三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費			8,098,542	8,054,614
	1 営業費用		7,617,327	7,505,951
		1 原水及び浄水費	1,866,367	1,898,827
		2 配水費	1,196,324	1,202,700

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 給 水 費	290,339	273,511
		4 業 務 費	343,098	283,424

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	手 数 料 賃 借 料 修 繕 費	1,776 670 535,447	漏水調査業務委託料 23,676 システム運用保守業務委託料 984 その他委託料 2,935 申請手数料外 土地借上料外 施設修繕費 85,436 配水管等修繕費 449,095 自動車修繕費 712 その他修繕費 204
	衛 生 費 薬 品 費 保 険 料 材 料 費 負 担 金 租 税 公 課	17 475 229 5,154 322 50	衛生用消耗品費外 残留塩素測定用試薬外 自動車損害保険料 施設修繕用材料費 システム負担金外 自動車重量税
16,828	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 手 数 料 賃 借 料 修 繕 費 薬 品 費 保 険 料 材 料 費 補 助 金 租 税 公 課	46,680 25,191 4,750 14,927 949 855 627 262 77 135,357 212 195 58,308 169 216 461 1,000 103	一般職 11人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 帳票印刷費外 電話料外 水道メーター管理業務委託料 91,734 給水関連業務委託料 43,623 収納事務手数料外 防犯用監視カメラ賃借料外 水道メーター修繕費外 56,964 自動車修繕費 1,344 残留塩素測定用試薬 自動車損害保険料 水道メーター修繕用材料費 私有配水管更新補助金 自動車重量税
59,674	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費	19,700 10,710 1,931 6,256 377 29 3,819 31,966	一般職 4人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 帳票印刷費外 郵便料外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 総 係 費	364,608	322,666

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	委 託 料	245,684	営業関連業務委託料 216,001 システム運用保守業務等委託料 29,683
	手 数 料	22,342	収納事務手数料外
	修 繕 費	194	機器修繕費
	負 担 金	72	会費負担金
	購 読 料	18	定期購読料
41,942	給 料	84,294	特別職 1人・一般職（会計年度任用職員を除く） 16人 73,089 会計年度任用職員 5人 11,205
	手 当 等	60,815	職員手当 41,149 会計年度任用職員手当 5,951 児童手当 13,715
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,330	
	報 酬	2,315	会計年度任用職員 1人 1,937 上下水道事業経営審議会委員 5人 378
	法 定 福 利 費	33,395	職員法定福利費 30,034 会計年度任用職員法定福利費 3,361
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,465	
	退 職 給 付 費	65,179	退職給付引当金繰入額
	旅 費	4,038	
	被 服 費	690	
	備 消 品 費	10,609	事務用消耗品費外
	燃 料 費	556	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	5,078	電気料金外
	印 刷 製 本 費	264	帳票印刷費
	通 信 運 搬 費	3,292	電話料外
	委 託 料	28,508	施設管理業務委託料 2,849 宿日直業務委託料 3,543 システム運用保守業務等委託料 4,935 その他委託料 17,181
	手 数 料	280	出納事務手数料外
	賃 借 料	1,943	機器借上料外
	修 繕 費	13,391	施設修繕費 12,848 自動車修繕費 404 その他修繕費 139
	衛 生 費	52	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	5,429	健康診断料外
	保 険 料	8,531	賠償責任保険料外
	材 料 費	230	研修用材料費
	負 担 金	17,113	会費負担金外 1,160 システム負担金 12,891 その他負担金 3,062
	交 際 費	150	
	研 修 費	3,267	研修参加費外
	購 読 料	264	定期購読料外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		6 減 価 償 却 費	3,400,859	3,355,751
		7 資 産 減 耗 費	155,732	169,072
	2 営 業 外 費 用		461,214	527,390
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	410,299	424,642
		2 消費税及び地方消 費税	48,853	100,686
		3 雑 支 出	2,062	2,062
	3 特 別 損 失		10,001	11,273
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 過年度損益修正損	10,000	10,000
		3 固 定 資 産 譲 渡 損	—	1,272
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	諸 謝 金	929	講師等謝礼金外
	報 償 費	117	政策顧問報償金外
	貸 倒 引 当 金	5,036	
	繰 入 額		
	租 税 公 課	48	自動車重量税
45,108	有形固定資産 減 価 償 却 費	2,844,667	建物減価償却費 84,233 構築物減価償却費 2,209,526 機械及び装置減価償却費 521,540 車両運搬具減価償却費 4,649 工具器具及び備品減価償却費 24,719
	無形固定資産 減 価 償 却 費	556,192	ダム使用権減価償却費 544,875 施設利用権減価償却費 10,202 庁舎利用権減価償却費 1,115
△ 13,340	固 定 資 産 除 却 費	155,682	固定資産除却費 111,979 撤去工事費外 43,703
	た な 卸 資 産 減 耗 費	50	
△ 66,176			
△ 14,343	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	409,077	一時借入金利息 822 工業用水道事業会計への長期借入金利息 400
△ 51,833	租 税 公 課	48,853	
—	—その他雑支出	2,062	
△ 1,272			
—	—固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	—過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	
△ 1,272			
—			
—			

水 道 事 業 資 本 的
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本的収入			2,322,201	2,815,953
	1 企 業 債		1,600,000	2,000,000
		1 企 業 債	1,600,000	2,000,000
	2 国 庫 補 助 金		94,634	—
		1 国 庫 補 助 金	94,634	—
	3 出 資 金		187,434	420,791
		1 出 資 金	187,434	420,791
	4 補償金及び負担金		240,132	167,825
		1 工 事 負 担 金	125,497	75,420
		2 他 会 計 負 担 金	114,635	92,405
	5 他会計長期借入金		200,000	200,000
		1 他会計長期借入金	200,000	200,000
	6 固定資産売却代金		1	1
		1 固定資産売却代金	1	1
	7 県 補 助 金		—	27,336
		1 県 補 助 金	—	27,336

収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 493,752			
△ 400,000			
△ 400,000	企 業 債	1,600,000	配水管整備事業に充てる企業債
94,634			
94,634	国庫補助金	94,634	社会資本整備総合交付金 対象額 290,592の1/3・1/4
△ 233,357			
△ 233,357	出 資 金	187,434	水道施設等耐震化事業等に対する一般会計出資金
72,307			
50,077	工 事 負 担 金	125,497	配水管布設工事等負担金
22,230	他会計負担金	114,635	消火栓設置に対する一般会計負担金
—			
—	他 会 計 長 期 借 入 金	200,000	工業用水道事業会計からの長期借入金
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金
△ 27,336			
△ 27,336			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の支出			7,421,748	7,475,839
	1 建設改良費		5,342,183	5,207,876
		1 配水管整備費	3,293,000	3,101,000
		2 配水管改良費	702,000	470,000
		3 施設改良費	1,225,000	1,509,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 54,091			
134,307			
192,000	給料	103,560	一般職 25人
	手当等	58,359	職員手当
	賞与引当金額	10,849	
	法定福利費	33,820	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	2,207	
	旅費	310	
	備用品費	1,378	事務用消耗品費外
	燃料費	622	自動車用燃料費
	通信運搬費	92	電話料外
	委託料	79,258	設計業務委託料外 56,349 システム運用保守業務等委託料 22,909
	手数料	9	検査手数料
	賃借料	409	駐車場料金外
	修繕費	447	自動車修繕費
	保険料	194	自動車損害保険料
	支払工事費	3,001,374	配水管整備工事 ・基幹管路整備工事 φ350~600 L=637m ・重要管路整備工事 φ100~350 L=1,127m ・一般管路整備工事 φ50~300 L=31,621m
	購読料	77	定期購読料
	租税公課	35	自動車重量税
232,000	給料	23,667	一般職 6人
	手当等	12,749	職員手当
	賞与引当金額	2,321	
	法定福利費	7,608	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	472	
	旅費	150	
	備用品費	1,018	事務用消耗品費外
	燃料費	308	自動車用燃料費
	通信運搬費	86	電話料外
	手数料	2	検査手数料
	修繕費	170	自動車修繕費
	保険料	76	自動車損害保険料
	支払工事費	653,366	新設工事 179,435 支障移転工事 390,241 消火栓設置工事 83,690
	租税公課	7	自動車重量税
△ 284,000	給料	51,957	一般職 12人
	手当等	31,191	職員手当

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 諸 設 備 費	122,183	127,876
	2 企 業 債 償 還 金		2,074,565	2,262,963
		1 企 業 債 償 還 金	2,074,565	2,262,963
	3 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区 分	金 額	
	賞与引当金額	5,544	
	繰入金額		
	法定福利費	17,349	職員法定福利費
	法定福利費	1,128	
	引当金繰入額		
	旅費	439	
	備用品費	222	事務用消耗品費外
	燃料費	230	自動車用燃料費
	通信運搬費	241	電話料
	委託料	196,428	設計業務委託料外
	手数料	2	検査手数料
	修繕費	123	自動車修繕費
	保険料	59	自動車損害保険料
	負担金	42,846	ダム関連負担金
			・八田原ダム更新工事負担金 34,419
			・三川ダム更新工事負担金 8,427
	支払工事費	877,234	取水施設整備工事 200,044
			・出原浄水場1群3号井改築工事
			浄水施設整備工事 37,158
			加圧施設整備工事 295,726
			・(仮称)福田ポンプ所送配水管布設工事外
			配水施設整備工事 303,765
			・奈良津配水池法面崩壊対策工事外
			その他施設整備工事 40,541
	租税公課	7	自動車重量税
△ 5,693	施設機械等購入費	122,183	水道メーター購入費 19,077
			機器等購入費 103,106
△ 188,398			
△ 188,398	企業債償還金	2,074,565	企業債元金償還金
—			
—			

令和7年度

福山市工業用水道事業会計予算書

議第14号

令和7年度福山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度福山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	27か所
(2) 年間総配水量	86,975,632立方メートル
(3) 一日平均配水量	238,289立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	2,166,000千円
ア 配水管及び施設改良事業	2,166,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	3,200,681千円
第1項 営業収益	2,976,110千円
第2項 営業外収益	224,570千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費	2,915,003千円
第1項 営業費用	2,891,373千円
第2項 営業外費用	13,629千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,508,768千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額179,216千円、減債積立金等2,329,552千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	工業用水道事業資本的収入	217,471千円
第 1 項	国庫補助金	207,000千円
第 2 項	出資金	9,100千円
第 3 項	補償金及び負担金	1,370千円
第 4 項	固定資産売却代金	1千円

支		出
第 1 款	工業用水道事業資本的支出	2,726,239千円
第 1 項	建設改良費	2,239,242千円
第 2 項	企業債償還金	84,997千円
第 3 項	他会計長期貸付金	400,000千円
第 4 項	予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管改良事業	令和8年度	600,000千円
施設改良事業	令和8年度	750,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	355,619千円
(2) 交際費	150千円

2025年(令和7年)2月20日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度福山市工業用水道事業会計予算実施計画

工業用水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			3,200,681	
	1 営業収益		2,976,110	
		1 給水収益	2,966,306	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	9,804	その他雑収入
	2 営業外収益		224,570	
		1 受取利息	2,800	預金利息等
		2 他会計負担金	6,789	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	184,399	長期前受金収益化額
		4 雑収益	30,582	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,915,003	
	1 営業費用		2,891,373	
		1 原水及び浄水費	1,445,221	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水及び給水費	75,953	配水及び給水に要する諸経費
		3 業務及び総係費	261,693	料金の調定、徴収等に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		4 減価償却費	1,090,874	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	17,632	固定資産除却費

(単位 千円)

支 出			(単位 千円)
款	項	目	予 定 額
	2 営業外費用		13,629
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,125
		2 消費税及び地方消費税	7,504
		3 雑支出	2,000
	3 特別損失		1
		1 固定資産売却損	1
	4 予備費		10,000
		1 予備費	10,000

工業用水道事業資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			(単位 千円)
款	項	目	予 定 額
1 工業用水道事業資本的収入			217,471
	1 国庫補助金		207,000
		1 国庫補助金	207,000
	2 出資金		9,100
		1 出資金	9,100
	3 補償金及び負担金		1,370
		1 工事負担金	1,370
	4 固定資産売却代金		1
		1 固定資産売却代金	1

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			2,726,239	
	1 建設改良費		2,239,242	
		1 配水管改良費	667,000	配水管新設及び改良に要する経費
		2 施設改良費	1,499,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		3 諸設備費	73,242	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		84,997	
		1 企業債償還金	84,997	企業債元金償還金
	3 他会計長期貸付金		400,000	
		1 他会計長期貸付金	400,000	他会計貸付金
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度福山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	106,462
減価償却費	1,090,874
固定資産除却費	17,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,300
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,125
長期前受金戻入額	△ 184,399
受取利息及び受取配当金	△ 2,800
支払利息	4,125
未収金の増減額 (△は増加)	46,422
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36
小計	1,103,055
利息及び配当金の受取額	2,800
利息の支払額	△ 4,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,101,730

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,829,928
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 84,306
国庫補助金による収入	188,182
工事負担金による収入	1,246
他会計貸付金による支出	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,124,804

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,997
他会計からの出資による収入	9,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,897

資金減少額	1,098,971
資金期首残高	8,216,185
資金期末残高	7,117,214

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	[1] 36	1,953	154,743	140,045	296,741	58,878	355,619
前 年 度	—	[2] 36	1,802	159,228	121,302	282,332	55,860	338,192
比 較	—	[△ 1] —	151	△ 4,485	18,743	14,409	3,018	17,427

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	
	本 年 度		8,512	4,386	3,111	3,379	744	9	21,013	2,640	57,112
	前 年 度		6,895	902	3,940	3,152	744	14	14,815	2,640	54,913
	比 較		1,617	3,484	△ 829	227	—	△ 5	6,198	—	2,199
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費								
	本 年 度	16,014	23,125								
	前 年 度	15,392	17,895								
	比 較	622	5,230								

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	—	—	3,228	2,236	5,464	865	6,329	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	3,228	2,236	5,464	865	6,329	
前 年 度	事業管理者	—	—	3,228	1,229	4,457	809	5,266	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	3,228	1,229	4,457	809	5,266	
比 較	事業管理者	—	—	—	1,007	1,007	56	1,063	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	1,007	1,007	56	1,063	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[—] 34	—	147,033	134,976	282,009	56,332	338,341	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[1] 34	—	151,902	118,015	269,917	53,642	323,559	
比 較	[△ 1] —	—	△ 4,869	16,961	12,092	2,690	14,782	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 2	1,953	4,482	2,833	9,268	1,681	10,949	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[1] 2	1,802	4,098	2,058	7,958	1,409	9,367	
比 較	〔-〕 -	151	384	775	1,310	272	1,582	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 4,869	給与改定に伴う増加分	2,501	給与改定の状況 6年度給与改定率 1.75% 6年度給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,287	
		その他の増減分	△ 9,657	職員数の変動等に係る増減分
手当	16,961	給与改定に伴う増加分	6,174	地域手当 102 時間外勤務手当 388 期末勤勉手当 1,968 賞与引当金繰入額 602 退職給付費 3,114
		その他の増減分	10,787	扶養手当 1,617 地域手当 3,292 住居手当 △ 829 通勤手当 227 単身赴任手当 - 特殊勤務手当 △ 5 時間外勤務手当 5,810 管理職手当 - 期末勤勉手当 △ 481 賞与引当金繰入額 △ 210 退職給付費 1,366

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
7年1月1日現在	平均給料月額	358,029 円
	平均給与月額	434,877 円
	平均年齢	45歳 10月
6年1月1日現在	平均給料月額	363,767 円
	平均給与月額	433,564 円
	平均年齢	46歳 7月

イ 初任給 令和7年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	194,500 円	194,500 円
大学卒	225,600 円	225,600 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日現在	1級	[-] 1	[-] 2.94	6年1月1日現在	1級	[-] -	[-] -
	2級	[-] 2	[-] 5.89		2級	[-] 1	[-] 2.94
	3級	[-] 10	[-] 29.41		3級	[-] 10	[-] 29.41
	4級	[-] 8	[-] 23.52		4級	[-] 8	[-] 23.53
	5級	[-] 10	[-] 29.41		5級	[-] 11	[-] 32.36
	6級	[-] -	[-] -		6級	[-] 1	[-] 2.94
	7級	[-] 2	[-] 5.89		7級	[-] 2	[-] 5.88
	8級	[-] 1	[-] 2.94		8級	[-] 1	[-] 2.94
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[-] 34	[-] 100.00		計	[-] 34	[-] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和7年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	34 人	前 年 度	(A) 職員数	34 人		
	(B) 昇給に係る職員数	28 人		(B) 昇給に係る職員数	30 人		
	号給数別内訳	2号給		－ 人	号給数別内訳	2号給	1 人
		3号給		2 人		3号給	1 人
		4号給		25 人		4号給	27 人
		6号給		1 人		6号給	1 人
	8号給	－ 人		8号給	－ 人		
比率 (B)／(A)		82.35 %	比率 (B)／(A)		88.24 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	
前 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	－
福 山 市	2%	33人	同じ	－

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.01%
支給対象職員の比率	0.74%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管改良事業	千円 600,000	—	千円 —
施設改良事業	千円 750,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円
令和8年度	600,000	121,490	478,510
	千円	千円	千円
令和8年度	750,000	8,606	741,394

令和7年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		877,551		
イ 建 物	1,646,272			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,072,779</u>	573,493		
ウ 構 築 物	14,573,919			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,704,341</u>	6,869,578		
エ 機 械 及 び 装 置	9,718,278			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,058,638</u>	2,659,640		
オ 車 両 運 搬 具	12,977			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,664</u>	5,313		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	267,001			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 180,474</u>	86,527		
キ 建 設 仮 勘 定		2,295,979		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,368,081	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		6,468,939		
イ 施 設 利 用 権		551,981		
ウ 電 話 加 入 権		403		
エ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		89,247		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,110,570	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,700		
イ 長 期 貸 付 金		800,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			801,700	
固 定 資 産 合 計				21,280,351
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			7,117,214	
(2) 未 収 金			247,192	
(3) 前 払 費 用			2,668	
(4) そ の 他 流 動 資 産			100	
流 動 資 産 合 計			<u>7,367,174</u>	
資 産 合 計				<u><u>28,647,525</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			64,296		
		企業債合計			<u>64,296</u>	64,296	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			302,882		
		引当金合計			<u>302,882</u>	302,882	
		固定負債合計					367,178
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			50,610		
		企業債合計			<u>50,610</u>	50,610	
(2)	未	払	金			500,408	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			16,014		
	イ	法定福利費引当金			3,252		
		引当金合計			<u>19,266</u>	19,266	
		流動負債合計					570,284
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			5,254		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,310</u>	2,944		
	イ	国庫補助金			12,708,664		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,223,879</u>	3,484,785		
	ウ	工事負担金			149,322		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 120,765</u>	28,557		
	エ	その他長期前受金			3,008		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,056</u>	952		
		長期前受金合計				<u>3,517,238</u>	
		繰延収益合計					3,517,238
		負債合計					<u>4,454,700</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		21,231,249
資	本	金	合 計	<u>21,231,249</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	114,906
イ	建	設	改	良
			積	立
			金	1,900,000
ウ	当	年	度	未
			処	分
			金	
			剰	余
			金	685,316
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,700,222</u>
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,961,576</u>
			資	本
			合 計	<u>24,192,825</u>
			負	債
			資	本
			合 計	<u><u>28,647,525</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 14,714千円を取り崩すものとする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,902千円を取り崩すものとする。

令和6年度福山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,695,685		
(2) その他営業収益	14,254	2,709,939	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,142,597		
(2) 配水及び給水費	61,145		
(3) 業務及び総係費	228,541		
(4) 減価償却費	1,014,669		
(5) 資産減耗費	9,122	2,456,074	
営業利益			253,865
3 営業外収益			
(1) 受取利息	12,058		
(2) 他会計負担金	4,538		
(3) 長期前受金戻入	183,198		
(4) 雑収益	47,796	247,590	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,598		
(2) 雑支出	2,000	7,598	239,992
経常利益			493,857
当年度純利益			493,857
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			363,518
当年度未処分利益剰余金			857,375

令和6年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		877,551		
イ 建 物	1,646,308			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,041,484</u>	604,824		
ウ 構 築 物	14,012,805			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,497,913</u>	6,514,892		
エ 機 械 及 び 装 置	9,679,568			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,804,134</u>	2,875,434		
オ 車 両 運 搬 具	10,325			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,369</u>	3,956		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	238,771			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 156,060</u>	82,711		
キ 建 設 仮 勘 定		985,505		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,944,873	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		7,002,075		
イ 施 設 利 用 権		507,477		
ウ 電 話 加 入 権		403		
エ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		89,247		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,599,202	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,700		
イ 長 期 貸 付 金		400,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			401,700	
固 定 資 産 合 計				19,945,775
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			8,216,185	
(2) 未 収 金			293,614	
(3) 前 払 費 用			2,668	
(4) そ の 他 流 動 資 産			100	
流 動 資 産 合 計			<u>8,512,567</u>	
資 産 合 計				<u><u>28,458,342</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			114,906		
		企業債合計			<u>114,906</u>	114,906	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			279,757		
		引当金合計			<u>279,757</u>	279,757	
		固定負債合計					394,663
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			84,997		
		企業債合計			<u>84,997</u>	84,997	
(2)	未	払	金			371,594	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			14,714		
	イ	法定福利費引当金			2,902		
		引当金合計			<u>17,616</u>	17,616	
		流動負債合計					474,207
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			5,254		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,126</u>		3,128	
	イ	国庫補助金		12,520,482			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,040,885</u>		3,479,597	
	ウ	工事負担金		148,076			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 119,656</u>		28,420	
	エ	その他長期前受金		3,008			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,944</u>		1,064	
		長期前受金合計				<u>3,512,209</u>	
		繰延収益合計					3,512,209
		負債合計					<u>4,381,079</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		20,858,631
資	本	金	合 計	<u>20,858,631</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	199,903
イ	建	設	改	良
			積	立
			金	1,900,000
ウ	当	年	度	未
			処	分
			金	
			利	益
			剰	余
			金	857,375
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,957,278</u>
			剰	余
			金	合 計
				<u>3,218,632</u>
			資	本
			合 計	<u>24,077,263</u>
			負	債
			資	本
			合 計	<u><u>28,458,342</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金8,127千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 14,736千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,798千円を取り崩すものとする。

令和 7 年 度 福 山 市 工 業 用
工 業 用 水 道 事 業 収
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業収 益			3,200,681	3,151,692
	1 営 業 収 益		2,976,110	2,926,262
		1 給 水 収 益	2,966,306	2,910,584
		2 その他営業収益	9,804	15,678
	2 営 業 外 収 益		224,570	225,429
		1 受 取 利 息	2,800	50
		2 他 会 計 負 担 金	6,789	3,490
		3 長 期 前 受 金 戻 入	184,399	183,544
		4 雑 収 益	30,582	38,345
	3 特 別 利 益		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1

水道事業会計予算説明書

益的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
48,989			
49,848			
55,722	工業用水道料	2,966,306	27か所 247,525m ³ /日 (契約水量)
△ 5,874	その他雑収益	9,804	加圧施設管理負担金外
△ 859			
2,750	預 金 利 息	2,000	
	貸付金利息	800	水道事業会計及び下水道事業会計への長期貸付金利息
3,299	他会計負担金	6,789	児童手当に対する一般会計負担金
855	受 贈 財 産	184	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	評 価 額		
	国庫補助金	182,994	
	工事負担金	1,109	
	そ の 他	112	
	長期前受金		
△ 7,763	その他雑収益	30,582	三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固 定 資 産	1	1 不用固定資産売却益
	売 却 益		

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業費			2,915,003	2,868,274
	1 営業費用		2,891,373	2,792,733
		1 原水及び浄水費	1,445,221	1,434,840
		2 配水及び給水費	75,953	83,891

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
46,729			
98,640			
10,381	給料	35,939	一般職 8人
	手当等	20,498	職員手当
	賞与引当金額	3,884	
	繰入額		
	法定福利費	11,773	職員法定福利費
	法定福利費	791	
	引当金繰入額		
	旅費	3	
	備用品費	4,164	事務用消耗品費外
	燃料費	716	自動車用燃料費外
	光熱水費	2	都市ガス使用料
	通信運搬費	82	システム利用料外
	委託料	699,715	汚泥処理業務等委託料 43,323 施設管理業務委託料 654,713 システム運用保守業務等委託料 977 その他委託料 702
	手数料	15	検査手数料外
	借料	496	機器借上料外
	修繕費	24,232	施設修繕費 23,310 水質機器修繕費 540 自動車修繕費 382
	衛生費	7	衛生用消耗品費
	薬品費	3,611	水質検査用試薬外
	保険料	145	自動車損害保険料
	材料費	18,379	施設修繕用材料費外
	負担金	620,732	ダム関連負担金 ・三川ダム管理費外 56,306 ・八田原ダム管理費外 109,908 ・河口堰管理費 434,970 ・流水占用料 11,539 その他負担金 8,009
	購読料	22	定期購読料
	租税公課	15	自動車重量税
△ 7,938	給料	9,375	一般職 2人
	手当等	5,862	職員手当
	賞与引当金額	1,027	
	繰入額		
	法定福利費	3,178	職員法定福利費
	法定福利費	209	
	引当金繰入額		
	備用品費	71	事務用消耗品費外
	燃料費	230	自動車用燃料費
	委託料	28,420	水道メーター管理業務委託料 1,505 施設管理業務委託料 26,915
	手数料	4	検査手数料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 業務及び総係費	261,693	242,372

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区 分	金 額	
	賃借料	18	土地借上料
	修繕費	27,347	施設修繕費 151 配水管等修繕費 27,000 自動車修繕費 196
	保険料	78	自動車損害保険料
	材料費	54	施設修繕用材料費
	負担金	65	施設管理負担金外
	租税公課	15	自動車重量税
19,321	給料	79,808	一般職（会計年度任用職員を除く）17人 75,326 会計年度任用職員 2人 4,482
	手当等	64,416	職員手当 53,408 会計年度任用職員手当 2,833 児童手当 8,175
	賞与引当金	7,927	
	繰入額		
	報酬	1,953	会計年度任用職員 1人
	法定福利費	30,662	職員法定福利費 28,981 会計年度任用職員法定福利費 1,681
	法定福利費	1,604	
	引当金繰入額		
	退職給付費	23,125	退職給付引当金繰入額
	旅費	2,490	
	被服費	276	
	備用品費	3,196	事務用消耗品費外
	燃料費	256	自動車用燃料費
	光熱水費	4,255	電気料金
	通信運搬費	2,920	電話料外
	委託料	16,913	施設管理業務委託料 1,831 宿日直業務委託料 3,543 システム運用保守業務等委託料 4,935 その他委託料 6,604
	手数料	342	口座振替手数料外
	賃借料	2,756	機器借上料外
	修繕費	5,804	施設修繕費 5,469 自動車修繕費 286 その他修繕費 49
	衛生費	48	衛生用消耗品費外
	厚生費	2,172	健康診断料外
	保険料	3,605	賠償責任保険料外
	材料費	73	研修用材料費
	負担金	5,449	会費負担金外 458 システム負担金外 4,802 その他負担金 189
	交際費	150	
	研修費	1,036	研修参加費外
	購読料	288	定期購読料外
	諸謝金	114	講師等謝礼金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 減 価 償 却 費	1,090,874	1,022,508
		5 資 産 減 耗 費	17,632	9,122
	2 営 業 外 費 用		13,629	65,540
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	4,125	6,420
		2 消費税及び地方消 費税	7,504	57,120
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	租 税 公 課	55	自動車重量税
68,366	有形固定資産 減価償却費	517,936	建物減価償却費 31,295 構築物減価償却費 206,428 機械及び装置減価償却費 254,504 車両運搬具減価償却費 1,295 工具器具及び備品減価償却費 24,414
	無形固定資産 減価償却費	572,938	ダム使用権減価償却費 533,136 施設利用権減価償却費 39,802
8,510	固 定 資 産 除 却 費	17,632	固定資産除却費
△ 51,911			
△ 2,295	企業債利息 借入金利息	3,303 822	一時借入金利息
△ 49,616	租 税 公 課	7,504	
—	—		
—	—		
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—			
—			

工業用水道事業資
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本的收入			217,471	151,401
	1 国庫補助金		207,000	151,400
		1 国庫補助金	207,000	151,400
	2 出資金		9,100	—
		1 出資金	9,100	—
	3 補償金及び負担金		1,370	—
		1 工事負担金	1,370	—
	4 固定資産売却代金			1
1 固定資産売却代金			1	1

本 的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
66,070			
55,600			
55,600	国庫補助金	207,000	工業用水道施設強靱化事業費補助金 対象額 920,391の22.5/100
9,100			
9,100	出 資 金	9,100	脱炭素化推進事業に対する一般会計出資金
1,370			
1,370	工事負担金	1,370	配水管布設工事負担金
—			
—	固定資産 売却代金	1	1 不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本の支出			2,726,239	2,316,938
	1 建設改良費		2,239,242	1,787,698
		1 配水管改良費	667,000	713,000
		2 施設改良費	1,499,000	996,000
		3 諸設備費	73,242	78,698
	2 企業債償還金		84,997	127,240
		1 企業債償還金	84,997	127,240
	3 他会計長期貸付金		400,000	400,000
		1 他会計長期貸付金	400,000	400,000
	4 予備費		2,000	2,000
		1 予備費	2,000	2,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
409,301			
451,544			
△ 46,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金額繰入額 旅費 備用品費 委託料 支払工事費	12,402 7,451 1,335 4,151 272 307 931 36,505 603,646	一般職 3人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 設計業務委託料外 配水管整備工事 φ400～φ800 L=818m 外
503,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金額繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 修繕費 保険料 負担金 支払工事費 租税公課	17,219 10,854 1,841 5,862 376 229 645 230 48 18,333 4 173 115 99,261 1,343,796 14	一般職 4人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料外 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・八田原ダム更新工事負担金 15,198 ・三川ダム更新工事負担金 6,524 ・河口堰維持管理負担金 77,539 取水施設整備工事 10,450 浄水施設整備工事 1,304,610 ・箕島浄水場沈砂池除塵設備取替工事外 管理施設整備工事 28,736 自動車重量税
△ 5,456	施設機械等 購入費	73,242	機器等購入費
△ 42,243			
△ 42,243	企業債償還金	84,997	企業債元金償還金
—			
—	他会計長期 貸付金	400,000	水道事業会計及び下水道事業会計への長期貸付金
—			
—			

令和7年度

福山市下水道事業会計予算書

議第15号

令和7年度福山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度福山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	168,170戸
(2) 年間総処理水量	38,840,099立方メートル
(3) 一日平均処理水量	106,411立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	10,911,175千円
ア 公共施設整備事業	7,365,000千円
イ 単独施設整備事業	3,006,000千円
ウ 流域下水道整備事業	540,175千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,638,365千円
第1項 営業収益		8,247,057千円
第2項 営業外収益		4,391,307千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費		11,594,452千円
第1項 営業費用		10,464,275千円
第2項 営業外費用		1,112,176千円
第3項 特別損失		8,001千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,896,606千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額625,986千円、過年度分損益勘定留保資金等4,270,620千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	下水道事業資本的収入	11,897,591千円
第 1 項	企業債	7,612,600千円
第 2 項	国庫補助金	3,538,759千円
第 3 項	出資金	492,671千円
第 4 項	補償金及び負担金	53,560千円
第 5 項	他会計長期借入金	200,000千円
第 6 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	下水道事業資本的支出	16,794,197千円
第 1 項	建設改良費	10,943,188千円
第 2 項	企業債償還金	5,845,971千円
第 3 項	国庫補助金返還金	38千円
第 4 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場施設整備事業	令和8年度から 令和9年度まで	4,030,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	7,612,600千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 794,134千円

(2) 交際費 150千円

2025年(令和7年)2月20日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度福山市下水道事業会計予算実施計画

下水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			12,638,365	
	1 営業収益		8,247,057	
		1 下水道使用料	6,360,592	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,885,830	一般会計負担金
		3 その他営業収益	635	手数料
	2 営業外収益		4,391,307	
		1 受取利息	600	預金利息
		2 他会計負担金	1,954,654	一般会計負担金
		3 国庫補助金	792	下水道事業費に対する国庫補助金
		4 長期前受金戻入	2,256,820	長期前受金収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	171,987	
		6 雑収益	6,454	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			11,594,452	
	1 営業費用		10,464,275	
		1 管渠費	516,294	管渠の維持管理に要する諸経費
		2 ポンプ場費	539,784	ポンプ場の維持管理に要する諸経費
		3 処理場費	337,534	処理場の維持管理に要する諸経費
		4 排水設備費	78,627	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する諸経費
		5 流域下水道費	2,438,295	流域下水道事業に対する負担金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 業 務 費	311,899	使用料の調定及び徴収等に要する諸経費
		7 総 係 費	329,458	事業運営管理に要する総括的諸経費
		8 減 価 償 却 費	5,857,488	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	54,896	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,112,176	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,110,164	企業債利息等
		2 雑 支 出	2,012	その他雑支出
	3 特 別 損 失		8,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

下水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			11,897,591	
	1 企 業 債		7,612,600	
		1 企 業 債	7,612,600	建設改良事業等に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		3,538,759	
		1 国 庫 補 助 金	3,538,759	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 出 資 金		492,671	
		1 出 資 金	492,671	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		53,560	
		1 受 益 者 負 担 金	53,560	受益者負担金

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 他会計長期借入金		200,000	
		1 他会計長期借入金	200,000	他会計借入金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			16,794,197	
	1 建設改良費		10,943,188	
		1 公共施設整備費	7,365,000	補助事業による施設整備に要する経費
		2 単独施設整備費	3,006,000	単独事業による施設整備に要する経費
		3 諸 設 備 費	32,013	固定資産購入費
		4 流域下水道整備費	540,175	流域下水道事業に対する負担金
	2 企業債償還金		5,845,971	
		1 企業債償還金	5,845,971	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		38	
		1 国庫補助金返還金	38	国庫補助金の返還金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	50年		
機械及び装置	10年	～	20年
車両運搬具	5年		
工具器具及び備品	4年	～	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度福山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	417,927
減価償却費	5,857,488
固定資産除却費	37,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,700
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 178
長期前受金戻入額	△ 2,256,820
受取利息及び受取配当金	△ 600
支払利息	1,110,164
未収金の増減額 (△は増加)	305,102
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,206
小計	<u>5,515,088</u>
利息及び配当金の受取額	600
利息の支払額	<u>△ 1,110,164</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,405,524</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,731,624
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 491,575
国庫補助金による収入	3,217,054
国庫補助金の返還	△ 38
受益者負担金による収入	48,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,957,490</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,612,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,845,971
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	200,000
他会計からの出資による収入	492,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,459,300</u>

資金増加額	907,334
資金期首残高	6,114,917
資金期末残高	<u>7,022,251</u>

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	5	[3] 85	2,299	361,125	298,322	661,746	132,388	794,134
前 年 度	5	[3] 86	252	355,196	256,959	612,407	119,878	732,285
比 較	-	[-] △ 1	2,047	5,929	41,363	49,339	12,510	61,849

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	18,844	8,945	12,349	7,463	-	68	33,273	4,320	129,111
	前 年 度	15,590	703	12,001	6,916	-	103	24,822	4,320	119,514
	比 較	3,254	8,242	348	547	-	△ 35	8,451	-	9,597

手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本 年 度	37,086	46,863
	前 年 度	33,794	39,196
	比 較	3,292	7,667

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	-	-	3,228	2,236	5,464	865	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	5	378	-	-	378	-	
	計	5	378	3,228	2,236	5,842	865	
前 年 度	事業管理者	-	-	3,228	1,229	4,457	809	5,266
	その他の特別職	5	252	-	-	252	-	252
	計	5	252	3,228	1,229	4,709	809	5,518
比 較	事業管理者	-	-	-	1,007	1,007	56	1,063
	その他の特別職	-	126	-	-	126	-	126
	計	-	126	-	1,007	1,133	56	1,189

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[2] 82	-	351,174	292,223	643,397	129,315	772,712	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[3] 83	-	345,821	253,173	598,994	117,586	716,580	
比 較	[△ 1] △ 1	-	5,353	39,050	44,403	11,729	56,132	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 3	1,921	6,723	3,863	12,507	2,208	14,715	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[-] 3	—	6,147	2,557	8,704	1,483	10,187	
比 較	[1] —	1,921	576	1,306	3,803	725	4,528	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	5,353	給与改定に伴う増加分	6,867	給与改定の状況 6年度給与改定率 2.02% 6年度給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,759	
		その他の増減分	△ 6,273	職員数の変動等に係る増減分
手当	39,050	給与改定に伴う増加分	12,035	地域手当 196 時間外勤務手当 703 期末勤勉手当 4,849 賞与引当金繰入額 1,481 退職給付費 4,806
		その他の増減分	27,015	扶養手当 3,254 地域手当 7,911 住居手当 348 通勤手当 547 単身赴任手当 — 特殊勤務手当 △ 35 時間外勤務手当 7,748 管理職手当 — 期末勤勉手当 3,550 賞与引当金繰入額 1,581 退職給付費 2,111

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
7年1月1日現在	平均給料月額	349,695 円
	平均給与月額	406,198 円
	平均年齢	43歳 7月
6年1月1日現在	平均給料月額	338,555 円
	平均給与月額	388,866 円
	平均年齢	42歳 7月

イ 初任給 令和7年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	194,500 円	194,500 円
大学卒	225,600 円	225,600 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日現在	1級	[-] 2	[-] 2.44	6年1月1日現在	1級	[-] 4	[-] 5.00
	2級	[-] 8	[-] 9.75		2級	[-] 9	[-] 11.25
	3級	[2] 26	[100.00] 31.71		3級	[3] 23	[100.00] 28.75
	4級	[-] 27	[-] 32.93		4級	[-] 28	[-] 35.00
	5級	[-] 12	[-] 14.63		5級	[-] 9	[-] 11.25
	6級	[-] 2	[-] 2.44		6級	[-] 2	[-] 2.50
	7級	[-] 4	[-] 4.88		7級	[-] 4	[-] 5.00
	8級	[-] 1	[-] 1.22		8級	[-] 1	[-] 1.25
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[2] 82	[100.00] 100.00		計	[3] 80	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和7年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	82 人	前 年 度	(A) 職員数	83 人		
	(B) 昇給に係る職員数	72 人		(B) 昇給に係る職員数	78 人		
	号給数別内訳	2号給		— 人	号給数別内訳	2号給	3 人
		3号給		4 人		3号給	5 人
		4号給		65 人		4号給	67 人
		6号給		2 人		6号給	2 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B)／(A)		87.80 %	比率 (B)／(A)		93.98 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	
前 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—
福 山 市	2%	81人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.02%
支給対象職員の比率	1.07%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
新 浜 ポ ン プ 場 外 改 築 ・ 運 営 事 業	千円 9,435,500	令和5年度から 令和6年度まで	千円 1,399,446
新 浜 ポ ン プ 場 外 改 築 事 業	千円 1,540,000	—	—
蔵 王 雨 水 幹 線 ・ 蔵 王 ポ ン プ 場 整 備 事 業	千円 8,538,000	—	—
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業	千円 4,030,000	—	—

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
令和7年度から 令和31年度まで	千円 8,036,054	千円 3,164,400	千円 3,164,470	千円 1,707,184
令和7年度から 令和11年度まで	千円 1,540,000	千円 770,000	千円 770,000	千円 —
令和7年度から 令和9年度まで	千円 8,538,000	千円 4,269,000	千円 4,269,000	千円 —
令和8年度から 令和9年度まで	千円 4,030,000	千円 2,015,000	千円 2,015,000	千円 —

令和7年度福山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		3,555,552		
イ 建物	3,486,778			
減価償却累計額	△ 1,540,759	1,946,019		
ウ 構築物	201,355,253			
減価償却累計額	△ 62,244,237	139,111,016		
エ 機械及び装置	14,299,893			
減価償却累計額	△ 8,028,508	6,271,385		
オ 車両運搬具	17,790			
減価償却累計額	△ 12,397	5,393		
カ 工具器具及び備品	183,428			
減価償却累計額	△ 126,985	56,443		
キ 建設仮勘定		28,227,980		
有形固定資産合計			179,173,788	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		6,056,353		
無形固定資産合計			6,056,353	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
イ 破産更生債権等		91,024		
貸倒引当金		△ 91,024		
投資その他の資産合計			12,635	
固 定 資 産 合 計				185,242,776
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			7,022,251	
(2) 未収金		341,290		
貸倒引当金		△ 7,677	333,613	
(3) その他流動資産			1,097	
流 動 資 産 合 計				7,356,961
資 産 合 計				192,599,737

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,085,277		
イ その他の企業債	6,950		
企業債合計		<u>76,092,227</u>	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	400,000		
他会計借入金合計		<u>400,000</u>	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	411,858		
引当金合計		<u>411,858</u>	
固定負債合計			<u>76,904,085</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,545,194		
イ その他の企業債	1,025		
企業債合計		<u>5,546,219</u>	
(2) 未払金			4,786,935
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	37,086		
イ 法定福利費引当金	7,506		
引当金合計		<u>44,592</u>	
流動負債合計			<u>10,377,746</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	12,251,161		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,342,314</u>	8,908,847	
イ 国庫補助金	74,281,741		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 21,141,005</u>	53,140,736	
ウ 県補助金	540,402		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 31,460</u>	508,942	
エ 工事負担金	1,325,570		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 274,412</u>	1,051,158	
オ 他会計負担金	9,662,971		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,012,991</u>	4,649,980	
カ 受益者負担金	7,225,246		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,313,087</u>	4,912,159	
キ 受益者分担金	242,656		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 24,843</u>	217,813	
長期前受金合計		<u>73,389,635</u>	
繰延収益合計			<u>73,389,635</u>
負債合計			<u>160,671,466</u>

資 本 の 部

6 資		本		金	
	(1) 資	本		金	29,191,174
	資	本	金	合 計	29,191,174
7 剰		余		金	
	(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財	産
		イ	国	庫	補
		ウ	県	補	助
		エ	他	会	計
			資	本	剰
			余	金	合
			計		967,098
	(2) 利	益	剰	余	金
	ア	当	年	度	未
		利	益	剰	余
			金	合	計
					1,769,999
					1,769,999
					2,737,097
					31,928,271
					192,599,737

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,736,269千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金34,386千円を取り崩すものとする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金6,754千円を取り崩すものとする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金5,210千円を取り崩すものとする。

令和6年度福山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	5,934,352		
（2）他会計負担金	1,708,426		
（3）その他営業収益	730	7,643,508	
2 営業費用			
（1）管渠費	379,850		
（2）ポンプ場費	466,469		
（3）処理場費	284,635		
（4）排水設備費	59,004		
（5）流域下水道費	1,780,707		
（6）業務費	246,661		
（7）総係費	285,894		
（8）減価償却費	5,796,463		
（9）資産減耗費	55,903	9,355,586	
営業損失			1,712,078
3 営業外収益			
（1）受取利息	2,077		
（2）他会計負担金	1,876,640		
（3）長期前受金戻入	2,262,814		
（4）雑収益	7,380	4,148,911	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	1,022,650		
（2）雑支出	57,995	1,080,645	3,068,266
経常利益			1,356,188
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損 当年度純利益	4,116	4,116	△ 4,116
前年度繰越利益剰余金			1,352,072
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,701,897
			3,053,969

令和6年度福山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		3,555,552		
イ 建物	3,486,909			
減価償却累計額	<u>△ 1,433,446</u>	2,053,463		
ウ 構築物	198,575,563			
減価償却累計額	<u>△ 57,441,568</u>	141,133,995		
エ 機械及び装置	14,099,696			
減価償却累計額	<u>△ 7,532,186</u>	6,567,510		
オ 車両運搬具	15,438			
減価償却累計額	<u>△ 10,337</u>	5,101		
カ 工具器具及び備品	157,707			
減価償却累計額	<u>△ 115,030</u>	42,677		
キ 建設仮勘定		21,769,654		
有形固定資産合計			175,127,952	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		6,001,947		
無形固定資産合計			6,001,947	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
イ 破産更生債権等		91,024		
貸倒引当金		<u>△ 91,024</u>		
投資その他の資産合計			12,635	
固 定 資 産 合 計				181,142,534
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			6,114,917	
(2) 未収金		646,392		
貸倒引当金		<u>△ 7,855</u>	638,537	
(3) その他流動資産			1,097	
流 動 資 産 合 計				6,754,551
資 産 合 計				187,897,085

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,017,871		
イ その他の企業債	7,975		
企業債合計		<u>74,025,846</u>	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	200,000		
他会計借入金合計		<u>200,000</u>	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	364,995		
引当金合計		<u>364,995</u>	
固定負債合計			<u>74,590,841</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,845,846		
イ その他の企業債	125		
企業債合計		<u>5,845,971</u>	
(2) 未払金			4,020,712
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	34,386		
イ 法定福利費引当金	6,754		
引当金合計		<u>41,140</u>	
流動負債合計			<u>9,907,823</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	12,251,161		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,040,718</u>	9,210,443	
イ 国庫補助金	71,064,687		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 19,607,062</u>	51,457,625	
ウ 県補助金	540,402		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,730</u>	524,672	
エ 工事負担金	1,325,570		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 247,936</u>	1,077,634	
オ 他会計負担金	9,662,971		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,812,477</u>	4,850,494	
カ 受益者負担金	7,176,555		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,139,907</u>	5,036,648	
キ 受益者分担金	242,656		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 19,462</u>	223,194	
長期前受金合計		<u>72,380,710</u>	
繰延収益合計			<u>72,380,710</u>
負債合計			<u>156,879,374</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		26,996,606
資	本	金	合 計	<u>26,996,606</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	273,366
イ	国	庫	補	助
			金	675,876
ウ	県	補	助	金
			金	928
エ	他	会	計	負
			担	金
			金	16,966
			資	本
			剰	余
			金	合 計
			合 計	<u>967,136</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	当	年	度	未
			処	分
			金	
			利	益
			剰	余
			金	3,053,969
			利	益
			剰	余
			金	合 計
			合 計	<u>3,053,969</u>
			剰	余
			金	合 計
			合 計	<u>4,021,105</u>
			資	本
			合 計	<u>31,017,711</u>
			負	債
			資	本
			合 計	<u>187,897,085</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,037,690千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金2,648千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金31,049千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金5,837千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金5,267千円を取り崩すものとする。

令和 7 年 度 福 山 市 下 水
下 水 道 事 業 収 益
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			12,638,365	12,471,171
	1 営業収益		8,247,057	8,226,255
		1 下水道使用料	6,360,592	6,413,557
		2 他会計負担金	1,885,830	1,811,952
		3 その他営業収益	635	746
	2 営業外収益		4,391,307	4,244,915
		1 受取利息	600	30
		2 他会計負担金	1,954,654	2,004,074
		3 国庫補助金	792	—
		4 長期前受金戻入	2,256,820	2,234,511
		5 消費税及び地方消費税還付金	171,987	—
		6 雑収益	6,454	6,300
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
167,194			
20,802			
△ 52,965	下水道使用料	6,360,592	公共下水道 168,170戸 6,355,492 小規模下水道 25戸 5,100
73,878	他会計負担金	1,885,830	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
△ 111	手 数 料	450	下水道排水設備指定工事店申請手数料
	その他雑収益	185	集落排水事業会計負担金
146,392			
570	預 金 利 息	600	
△ 49,420	他会計負担金	1,954,654	企業債利息等に対する一般会計負担金
792	国庫補助金	792	社会資本整備総合交付金 対象額 1,584の1/2
22,309	受 贈 財 産 評 価 額	301,596	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	1,533,943	
	県補助金	15,730	
	工事負担金	26,476	
	他会計負担金	200,514	
	受益者負担金	173,180	
	受益者分担金	5,381	
171,987	消費税及び地方消費税還付金	171,987	
154	その他雑収益	6,454	下水道用地使用料外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費			11,594,452	11,510,334
	1 営業費用		10,464,275	10,273,728
		1 管渠費	516,294	445,206
		2 ポンプ場費	539,784	522,195

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
84,118			
190,547			
71,088	給料	25,489	一般職 6人
	手当等	13,931	職員手当
	賞与引当金額	2,649	
	繰入額		
	法定福利費	8,235	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	540	
	備用品費	244	事務用消耗品費外
	燃料費	357	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,248	電気料金外
	動力費	9,431	電力料
	印刷製本費	979	内水ハザードマップ
	通信運搬費	751	電話料外
	委託料	217,581	汚泥処理業務等委託料 106,080
			施設管理業務委託料 105,952
			システム運用保守業務等委託料 3,426
			その他委託料 2,123
	手数料	4	検査手数料
	賃借料	369	土地借上料
	修繕費	232,618	施設修繕費 19,237
			管渠等修繕費 213,152
			自動車修繕費 189
			その他修繕費 40
	薬品費	822	滅菌用薬品費
	保険料	95	自動車損害保険料
	材料費	491	施設修繕用材料費
	負担金	446	システム負担金
	租税公課	14	自動車重量税
17,589	給料	19,797	一般職 5人
	手当等	10,174	職員手当
	賞与引当金額	1,943	
	繰入額		
	法定福利費	6,270	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	396	
	備用品費	2,493	工事中消耗品費外
	燃料費	160	自動車用燃料費外
	光熱水費	5,499	水道料金外
	動力費	85,900	電力料外
	印刷製本費	847	内水ハザードマップ
	通信運搬費	2,126	電話料外
	委託料	326,646	汚泥処理業務等委託料 34,158
			施設管理業務委託料 291,104
			その他委託料 1,384
	手数料	9	検査手数料外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 処 理 場 費	337,534	316,428
		4 排 水 設 備 費	78,627	66,157

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	修 繕 費	55,635	施設修繕費 55,415 自動車修繕費 220
	衛 生 費	83	浄化槽管理費外
	薬 品 費	1,321	滅菌用薬品費
	保 険 料	85	自動車損害保険料外
	材 料 費	11,001	施設修繕用材料費
	負 担 金	9,385	施設管理負担金外
	租 税 公 課	14	自動車重量税
21,106	給 料	21,183	一般職 5人
	手 当 等	10,074	職員手当
	賞 与 引 当 金	2,136	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	6,528	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	436	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	4	
	備 消 品 費	707	事務用消耗品費外
	燃 料 費	113	自動車用燃料費外
	光 熱 水 費	2	都市ガス使用料
	通 信 運 搬 費	18	放送受信料
	委 託 料	265,008	汚泥処理業務等委託料 27,976 施設管理業務委託料 228,335 その他委託料 8,697
	手 数 料	21	検査手数料外
	修 繕 費	10,048	施設修繕費 9,781 水質機器修繕費 50 自動車修繕費 217
	衛 生 費	5	衛生用消耗品費
	薬 品 費	500	水質検査用薬品費
	保 険 料	52	自動車損害保険料
	材 料 費	39	水質機器修繕用材料費
	負 担 金	20,604	施設管理負担金外
	購 読 料	24	定期購読料
	租 税 公 課	32	自動車重量税
12,470	給 料	17,991	一般職 4人
	手 当 等	8,565	職員手当
	賞 与 引 当 金	1,698	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	5,447	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	330	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	24	
	備 消 品 費	160	事務用消耗品費外
	燃 料 費	157	自動車用燃料費
	通 信 運 搬 費	104	特別指導発送料
	委 託 料	43,569	排水関連業務委託料 43,069 システム改修業務委託料 500

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 流域下水道費	2,438,295	2,452,143
		6 業務費	311,899	277,621
		7 総係費	329,458	293,224

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
	修繕費	82	自動車修繕費
	保険料	32	自動車損害保険料
	補助金	468	水洗便所改造資金融資利子補給金外
△ 13,848	負担金	2,438,295	施設管理負担金
34,278	給料	18,711	一般職 4人
	手当等	8,366	職員手当
	賞与引当金額	1,742	
	繰入額		
	法定福利費	5,568	職員法定福利費
	法定福利費	338	
	引当金繰入額		
	備用品費	50	事務用耗品費外
	印刷製本費	2,546	帳票印刷費外
	通信運搬費	21,318	郵便料外
	委託料	163,790	営業関連業務委託料 144,001 システム運用保守業務等委託料 19,789
	手数料	14,869	収納事務手数料外
	修繕費	97	機器修繕費
	負担金	73,782	水道メーター管理等負担金 73,734 会費負担金 48
	報償費	722	受益者負担金前納報奨金
36,234	給料	79,581	一般職（会計年度任用職員を除く）17人 72,858 会計年度任用職員 3人 6,723
	手当等	69,369	職員手当 50,206 会計年度任用職員手当 3,863 児童手当 15,300
	賞与引当金額	7,639	
	繰入額		
	報酬	2,299	上下水道事業経営審議会委員 5人
	法定福利費	32,844	職員法定福利費 30,636 会計年度任用職員法定福利費 2,208
	法定福利費	1,545	
	引当金繰入額		
	退職給付費	46,863	退職給付引当金繰入額
	旅費	2,437	
	被服費	414	
	備用品費	3,880	事務用消耗品費外
	燃料費	481	自動車用燃料費
	光熱水費	4,255	電気料金
	印刷製本費	99	デザインマンホールカード
	通信運搬費	3,221	電話料外
	委託料	23,461	施設管理業務委託料 3,183 宿日直業務委託料 3,543 システム運用保守業務等委託料 8,397 その他委託料 8,338
	手数料	350	出納事務手数料外
	賃借料	2,825	機器借上料外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		8 減 価 償 却 費	5,857,488	5,834,143
		9 資 産 減 耗 費	54,896	66,611
	2 営 業 外 費 用		1,112,176	1,218,605
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,110,164	1,152,991
		2 雑 支 出	2,012	2,012
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	—	63,602
	3 特 別 損 失		8,001	8,001
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	8,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	修 繕 費	5,953	施設修繕費 5,469 自動車修繕費 435 その他修繕費 49
	衛 生 費	49	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	3,258	健康診断料外
	保 険 料	3,154	賠償責任保険料外
	負 担 金	14,354	会費負担金外 1,172 システム負担金外 10,834 その他負担金 2,348
	交 際 費	150	
	研 修 費	2,432	研修参加費外
	購 読 料	272	定期購読料外
	諸 謝 金	171	講師等謝礼金
	報 償 費	38	政策顧問報償金
	補 助 金	13,000	止水板設置補助金外
	貸 倒 引 当 金	5,032	
	繰 入 額		
	租 税 公 課	32	自動車重量税
23,345	有形固定資産 減 価 償 却 費	5,420,319	建物減価償却費 107,313 構築物減価償却費 4,802,669 機械及び装置減価償却費 496,322 車両運搬具減価償却費 2,060 工具器具及び備品減価償却費 11,955
	無形固定資産 減 価 償 却 費	437,169	施設利用権減価償却費
△ 11,715	固 定 資 産 除 却 費	54,896	固定資産除却費 37,896 撤去工事費 17,000
△ 106,429			
△ 42,827	企 業 債 利 息	1,106,476	
	借 入 金 利 息	3,688	一時借入金利息 3,288 工業用水道事業会計への長期借入金利息 400
—	その他雑支出	2,012	
△ 63,602			
—			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	
—			
—			

下水道事業資本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の 収入			11,897,591	10,876,575
	1 企 業 債		7,612,600	6,453,000
		1 企 業 債	7,612,600	6,453,000
	2 国 庫 補 助 金		3,538,759	3,584,019
		1 国 庫 補 助 金	3,538,759	3,584,019
	3 出 資 金		492,671	506,934
		1 出 資 金	492,671	506,934
	4 補償金及び負担金		53,560	132,621
		1 受 益 者 負 担 金	53,560	44,661
		2 工 事 負 担 金	—	87,400
		3 受 益 者 分 担 金	—	560
	5 他会計長期借入金		200,000	200,000
		1 他会計長期借入金	200,000	200,000
	6 固定資産売却代金		1	1
1 固定資産売却代金		1	1	

的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
1,021,016			
1,159,600			
1,159,600	企 業 債	7,612,600	公共下水道事業債 6,665,200 流域下水道事業債 540,000 資本費平準化債 400,000 脱炭素化推進事業債 7,400
△ 45,260			
△ 45,260	国 庫 補 助 金	3,538,759	社会資本整備総合交付金 対象額 1,843,584の1/2 921,792 下水道防災事業費補助金 対象額 5,233,934の1/2 2,616,967
△ 14,263			
△ 14,263	出 資 金	492,671	公共下水道事業等に対する一般会計出資金
△ 79,061			
8,899	受 益 者 負 担 金	53,560	
△ 87,400			
△ 560			
—			
—	他 会 計 長 期 借 入 金	200,000	工業用水道事業会計からの長期借入金
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	1 不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本的支出			16,794,197	15,976,830
	1 建設改良費		10,943,188	9,880,694
		1 公共施設整備費	7,365,000	7,433,000
		2 単独施設整備費	3,006,000	2,002,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
817,367			
1,062,494			
△ 68,000	給 料	123,977	一般職 28人
	手 当 等	78,109	職員手当
	賞 与 引 当 金	13,608	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	42,145	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	2,767	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	926	
	備 消 品 費	1,875	事務用消耗品費外
	燃 料 費	387	自動車用燃料費
	印 刷 製 本 費	1,163	帳票印刷費
	通 信 運 搬 費	718	郵便料外
	委 託 料	2,926,901	受託工事委託料外 ・蔵王ポンプ場築造工事外 システム運用保守業務等委託料
			2,905,904
	手 数 料	54	口座振替手数料外
	賃 借 料	16	駐車場料金
	修 繕 費	439	自動車修繕費
	保 険 料	190	自動車損害保険料
	補 償 金	55,170	地下埋設物移設補償金外
	支 払 工 事 費	4,116,444	汚水整備工事 雨水整備工事 ・千田ポンプ場増設工事外
			511,000
			1,215,310
			183,596
			16,826
			2,189,712
	購 読 料	73	定期購読料
	租 税 公 課	38	自動車重量税
1,004,000	給 料	54,396	一般職 13人
	手 当 等	31,085	職員手当
	賞 与 引 当 金	5,671	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	17,845	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	1,154	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	185	
	備 消 品 費	429	事務用消耗品費外
	委 託 料	231,425	設計業務委託料外
	補 償 金	16,700	地下埋設物移設補償金
	負 担 金	110,557	施設整備負担金
	支 払 工 事 費	2,536,553	汚水整備工事 雨水整備工事 ・松永ポンプ場ポンプ増設工事外
			856,133
			894,083

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 諸 設 備 費	32,013	27,659
		4 流域下水道整備費	540,175	418,035
	2 企業債償還金		5,845,971	6,091,098
		1 企業債償還金	5,845,971	6,091,098
	3 国庫補助金返還金		38	38
		1 国庫補助金返還金	38	38
	4 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			耐震化工事 30,000 長寿命化工事 707,576 ・下水道施設長寿命化工事外 その他工事 48,761
4,354	施設機械等 購入費	32,013	機器等購入費
122,140	負 担 金	540,175	施設整備負担金
△ 245,127			
△ 245,127	企業債償還金	5,845,971	企業債元金償還金
—			
—	国庫補助金 返 還 金	38	有償貸付に伴う国庫補助金返還金 ・旧新浜浄化センター用地
—			
—			

令和7年度

福山市集落排水事業会計予算書

議第16号

令和7年度福山市集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度福山市集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	685戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	135,584立方メートル
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	371立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	42,000千円
ア 施 設 整 備 事 業	42,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 集落排水事業収益		301,131千円
第 1 項 営 業 収 益		31,922千円
第 2 項 営 業 外 収 益		269,208千円
第 3 項 特 別 利 益		1千円
	支	出
第 1 款 集落排水事業費		266,959千円
第 1 項 営 業 費 用		245,069千円
第 2 項 営 業 外 費 用		19,889千円
第 3 項 特 別 損 失		1千円
第 4 項 予 備 費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額86,447千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,735千円、当年度分損益勘定留保資金等83,712千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	集落排水事業資本的収入	41,593千円
第 1 項	企業債	14,700千円
第 2 項	県補助金	10,776千円
第 3 項	出資金	13,995千円
第 4 項	補償金及び負担金	2,121千円
第 5 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	集落排水事業資本的支出	128,040千円
第 1 項	建設改良費	42,000千円
第 2 項	企業債償還金	85,040千円
第 3 項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
集落排水事業	14,700千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,115千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,388千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち31,437千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 繰越利益剰余金
ア 減債積立金 31,437千円

2025年(令和7年)2月20日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市集落排水事業会計
予算に関する説明書

令和7年度福山市集落排水事業会計予算実施計画

集落排水事業収益の収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業収益			301,131	
	1 営 業 収 益		31,922	
		1 集落排水処理施設 使用料	31,922	集落排水処理施設使用料収入
	2 営 業 外 収 益		269,208	
		1 受 取 利 息	20	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	139,852	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	11,388	一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	109,184	長期前受金収益化額
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,862	
		6 雑 収 益	2,902	その他雑収入
	3 特 別 利 益		1	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業費			266,959	
	1 営 業 費 用		245,069	
		1 管 渠 及 び 処 理 場 費	68,179	管渠及び処理場の維持管理 に要する諸経費
		2 業 務 及 び 総 係 費	15,989	使用料の調定、徴収等に要 する諸経費並びに事業運営 管理に要する総括的諸経費
		3 減 価 償 却 費	156,871	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	4,030	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		19,889	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,889	企業債利息等
		2 雑 支 出	1,000	その他雑支出

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

集落排水事業資本的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業資本 的收入			41,593	
	1 企 業 債		14,700	
		1 企 業 債	14,700	建設改良事業に充てる企業債
	2 県 補 助 金		10,776	
		1 県 補 助 金	10,776	建設改良事業に対する県補助金
	3 出 資 金		13,995	
		1 出 資 金	13,995	建設改良事業に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		2,121	
		1 受 益 者 分 担 金	2,121	受益者分担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業資本 的支出			128,040	
	1 建設改良費		42,000	
		1 施設整備費	42,000	施設整備に要する経費
	2 企業債償還金		85,040	
		1 企業債償還金	85,040	企業債元金償還金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	50年		
機械及び装置	10年	～	20年
工具器具及び備品	3年	～	20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度福山市集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,437
減価償却費	156,871
固定資産除却費	4,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	410
長期前受金戻入額	△ 109,184
受取利息及び受取配当金	△ 20
支払利息	18,889
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,338
未払金の増減額 (△は減少)	871
小計	102,742
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 18,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,873

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 39,094
有形固定資産の売却による収入	2
県補助金による収入	9,797
受益者分担金による収入	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,366

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,040
他会計からの出資による収入	13,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,345

資金増加額	162
資金期首残高	36,674
資金期末残高	36,836

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1	—	4,478	3,930	8,408	1,707	10,115
前 年 度	—	1	—	4,490	3,907	8,397	1,614	10,011
比 較	—	—	—	△ 12	23	11	93	104

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本年度	276	87	336	101	—	—	365	—	1,741
	前年度	252	—	228	84	—	—	440	—	1,958
	比 較	24	87	108	17	—	—	△ 75	—	△ 217

手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当 金 繰 入 額	退職給付費
	本年度	467	557
	前年度	445	500
	比 較	22	57

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	—	—	98	69	167	31	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	98	69	167	31	
前 年 度	事業管理者	—	—	98	38	136	29	165
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	98	38	136	29	
比 較	事業管理者	—	—	—	31	31	2	33
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	31	31	2	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	—	4,380	3,861	8,241	1,676	9,917	
前年度	1	—	4,392	3,869	8,261	1,585	9,846	
比 較	—	—	△ 12	△ 8	△ 20	91	71	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	—	—	—	—	—	—	—	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 12	給与改定に伴う増加分	30	給与改定の状況 6年度給与改定率 7.81% 6年度給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	59	
	その他の減少分	△ 101	職員構成の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 (前年度1月1日現在の職員数) (変動) (予算定数) 7年度 1人 一人 1人 6年度 一人 1人 1人 増 減 1人 △1人 一人 採用、退職の状況等 (採用者数) (その他) (退職者数) 7年度(見込み) 一人 一人 一人 6年度(見込み) 一人 一人 一人
手当	△ 8	給与改定に伴う増加分	60	1 地域手当 2 時間外勤務手当 29 期末勤勉手当 13 賞与引当金繰入額 15 退職給付費
		その他の増減分	△ 68	24 扶養手当 86 地域手当 108 住居手当 17 通勤手当 — 単身赴任手当 — 特殊勤務手当 △ 77 時間外勤務手当 — 管理職手当 △ 247 期末勤勉手当 2 賞与引当金繰入額 19 退職給付費

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
7年1月1日現在	平均給料月額	259,400 円
	平均給与月額	307,880 円
	平均年齢	28歳7月
6年1月1日現在	平均給料月額	— 円
	平均給与月額	— 円
	平均年齢	—歳—月

6年1月1日時点は企業会計移行前のため該当なし

イ 初任給 令和7年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	194,500 円	194,500 円
大学卒	225,600 円	225,600 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日現在	1級	—	—	6年1月1日現在	1級	—	—
	2級	1	100.00		2級	—	—
	3級	—	—		3級	—	—
	4級	—	—		4級	—	—
	5級	—	—		5級	—	—
	6級	—	—		6級	—	—
	7級	—	—		7級	—	—
	8級	—	—		8級	—	—
	9級	—	—		9級	—	—
	計	1	100.00		計	—	—

6年1月1日時点は企業会計移行前のため該当なし

(級別の基準となる職務)

令和7年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	1人	前 年 度	(A) 職員数	1人		
	(B) 昇給に係る職員数	1人		(B) 昇給に係る職員数	1人		
	号給数別内訳	2号給		－人	号給数別内訳	2号給	－人
		3号給		－人		3号給	－人
		4号給		1人		4号給	1人
		6号給		－人		6号給	－人
	8号給	－人		8号給	－人		
比率 (B)／(A)		100%	比率 (B)／(A)		100%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	
前 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
福 山 市	2%	1人	同じ	－

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	－%
支給対象職員の比率	－%
代表的な特殊勤務手当の名称	－

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

令和7年度福山市集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		56,008		
	イ 建 物	125,887			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,846</u>	117,041		
	ウ 構 築 物	4,161,740			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 201,690</u>	3,960,050		
	エ 機 械 及 び 装 置	573,027			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,292</u>	470,735		
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,644			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 720</u>	2,924		
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>1,344</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,608,102</u>	
	固 定 資 産 合 計				<u>4,608,102</u>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			36,836	
(2)	未 収 金		7,556		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,282</u>		<u>6,274</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>43,110</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,651,212</u></u>

負債の部

3 固	定	負	債			
(1) 企	業	債				
ア	建設改良費等の財源に					
	充てるための企業債		1,149,070			
イ	その他の企業債		2,310			
	企業債合計		<u>1,151,380</u>			
(2) 引	当	金				
ア	退職給付引当金		710			
	引当金合計		<u>710</u>			
	固	定	負	債	合計	1,152,090
4 流	動	負	債			
(1) 企	業	債				
ア	建設改良費等の財源に					
	充てるための企業債		85,880			
イ	その他の企業債		395			
	企業債合計		<u>86,275</u>			
(2) 未	払	金				5,531
(3) 引	当	金				
ア	賞与引当金		467			
イ	法定福利費引当金		96			
	引当金合計		<u>563</u>			
	流	動	負	債	合計	92,369
5 繰	延	収	益			
(1) 長	期	前	受	金		
ア	受贈財産評価額	11,695				
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 520</u>	11,175			
イ	県補助金	2,219,788				
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 144,692</u>	2,075,096			
ウ	工事負担金	7,880				
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 151</u>	7,729			
エ	他会計負担金	981,645				
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 62,906</u>	918,739			
オ	受益者分担金	152,966				
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,656</u>	144,310			
カ	その他長期前受金	45,578				
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,808</u>	42,770			
	長期前受金合計		<u>3,199,819</u>			
	繰	延	収	益	合計	3,199,819
	負	債	合	計		<u>4,444,278</u>

令和6年度福山市集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 集落排水処理施設使用料	29,630	29,630	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	53,427		
(2) 業務及び総係費	9,452		
(3) 減価償却費	156,677		
(4) 資産減耗費	6,657	226,213	
営業損失			196,583
3 営業外収益			
(1) 受取利息	101		
(2) 他会計負担金	140,757		
(3) 長期前受金戻入	110,549		
(4) 雑収益	3,444	254,851	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,066		
(2) 雑支出	1,000	21,066	233,785
経常利益			37,202
当年度純利益			37,202
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			37,202

令和6年度福山市集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		56,008		
	イ 建 物	125,887			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,423</u>	121,464		
	ウ 構 築 物	4,152,982			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,763</u>	4,052,219		
	エ 機 械 及 び 装 置	545,379			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,207</u>	494,172		
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,644			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 284</u>	3,360		
	カ 建 設 仮 勘 定		2,688		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,729,911</u>		
	固 定 資 産 合 計				4,729,911
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			36,674	
(2)	未 収 金		6,218		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 872</u>	5,346	
	流 動 資 産 合 計			<u>42,020</u>	
	資 産 合 計				<u><u>4,771,931</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債		1,220,250			
	イ	その他の企業債		2,705			
		企業債合計				1,222,955	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金		153			
		引当金合計				153	
		固定負債合計					1,223,108
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債		84,645			
	イ	その他の企業債		395			
		企業債合計				85,040	
(2)	未	払	金			4,660	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金		289			
	イ	法定福利費引当金		55			
		引当金合計				344	
		流動負債合計					90,044
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額		11,695			
		長期前受金収益化累計額		△ 258		11,437	
	イ	県補助金		2,209,991			
		長期前受金収益化累計額		△ 72,692		2,137,299	
	ウ	工事負担金				7,880	
	エ	他会計負担金		981,645			
		長期前受金収益化累計額		△ 31,835		949,810	
	オ	受益者分担金		151,037			
		長期前受金収益化累計額		△ 4,360		146,677	
	カ	その他長期前受金		45,578			
		長期前受金収益化累計額		△ 1,404		44,174	
		長期前受金合計				3,297,277	
		繰延収益合計					3,297,277
		負債合計					4,610,429

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		77,092
資	本	金	合 計	<u>77,092</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア 県	補	助	金	19,110
イ 他 会 計	負 担	金		28,098
資 本 剰 余 金	合 計			<u>47,208</u>
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金				37,202
利 益 剰 余 金	合 計			<u>37,202</u>
剰 余 金	合 計			<u>84,410</u>
資 本	合 計			<u>161,502</u>
負 債 資 本	合 計			<u><u>4,771,931</u></u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3,100千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 362千円を取り崩すものとする。

令和7年度福山市集落排水事業収益
集落排水事業収益

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業収益			301,131	294,998
	1 営業収益		31,922	30,442
		1 集落排水処理施設使用料	31,922	30,442
	2 営業外収益		269,208	264,555
		1 受取利息	20	—
		2 他会計負担金	139,852	141,743
		3 他会計補助金	11,388	2,203
		4 長期前受金戻入	109,184	110,933
		5 消費税及び地方消費税還付金	5,862	5,828
		6 雑収益	2,902	3,848
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業費			266,959	263,341
	1 営業費用		245,069	240,029
		1 管渠及び処理場費	68,179	60,920
		2 業務及び総係費	15,989	15,328

水事業会計予算説明書

的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
6,133			
1,480			
1,480	集落排水処理 施設使用料	31,922	685戸
4,653			
20	預 金 利 息	20	
△ 1,891	他会計負担金	139,852	企業債利息等に対する一般会計負担金
9,185	他会計補助金	11,388	一般会計補助金
△ 1,749	受 贈 財 産 評 価 額	262	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	県 補 助 金	72,000	
	工 事 負 担 金	151	
	他会計負担金	31,071	
	受益者分担金	4,296	
	そ の 他 長 期 前 受 金	1,404	
34	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,862	
△ 946	その他雑収益	2,902	漁業集落排水事業費交付金外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
3,618			
5,040			
7,259	備 消 品 費	866	事務用消耗品費外
	燃 料 費	72	発電機用燃料費
	光 熱 水 費	757	電気料金外
	動 力 費	11,857	電力料
	通 信 運 搬 費	1,094	電話料外
	委 託 料	33,210	汚泥処理業務等委託料 4,048 施設管理業務委託料 29,017 その他委託料 145
	手 数 料	71	検査手数料外
	修 繕 費	18,574	管渠等修繕費 8,168 施設修繕費 10,406
	薬 品 費	1,628	滅菌用薬品費
	材 料 費	50	施設修繕用材料費
661	給 料	4,478	一般職 1人
	手 当 等	3,866	職員手当 2,906

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 減 価 償 却 費	156,871	157,124
		4 資 産 減 耗 費	4,030	6,657
	2 営 業 外 費 用		19,889	21,311
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,889	20,311
		2 雑 支 出	1,000	1,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		2,000	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	賞与引当金額 繰入額	467	児童手当 960
	法定福利費	1,611	職員法定福利費
	法定福利費 引当金繰入額	96	
	退職給付費	557	退職給付引当金繰入額
	備用品費	55	事務用消耗品費外
	通信運搬費	502	郵便料
	委託料	2,730	システム運用保守業務等委託料 1,126 普及促進業務等委託料 1,384 その他委託料 220
	手数料	71	収納事務手数料
	賃借料	22	機器借上料
	保険料	103	賠償責任保険料
	負担金	591	集落排水事業会計負担金
	貸倒引当金額 繰入額	775	
	補助金	65	水洗便所改造資金融資利子補給金
△ 253	有形固定資産 減価償却費	156,871	建物減価償却費 4,423 構築物減価償却費 100,927 機械及び装置減価償却費 51,085 工具器具及び備品減価償却費 436
△ 2,627	固定資産 除却費	4,030	固定資産除却費
△ 1,422			
△ 1,422	企業債利息 借入金利息	18,806 83	一時借入金利息
—	その他雑支出	1,000	
—			
—	固定資産 売却損	1	不用固定資産売却損
—			
—			

集 落 排 水 事 業 資 本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業資本 の収入			41,593	69,677
	1 企 業 債		14,700	21,700
		1 企 業 債	14,700	21,700
	2 県 補 助 金		10,776	16,116
		1 県 補 助 金	10,776	16,116
	3 出 資 金		13,995	19,700
		1 出 資 金	13,995	19,700
	4 補償金及び負担金		2,121	12,160
		1 受 益 者 分 担 金	2,121	2,922
		2 工 事 負 担 金	—	9,238
5 固定資産売却代金		1	1	
	1 固定資産売却代金	1	1	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業資本 の支出			128,040	154,683
	1 建 設 改 良 費		42,000	70,933
		1 施 設 整 備 費	42,000	70,000
		2 諸 設 備 費	—	933
	2 企 業 債 償 還 金		85,040	82,750
		1 企 業 債 償 還 金	85,040	82,750
	3 予 備 費		1,000	1,000
		1 予 備 費	1,000	1,000

的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 28,084			
△ 7,000			
△ 7,000	企 業 債	14,700	施設整備事業に充てる企業債
△ 5,340			
△ 5,340	県 補 助 金	10,776	漁業集落排水整備費補助金 対象額 21,131の51/100
△ 5,705			
△ 5,705	出 資 金	13,995	過疎対策事業に対する一般会計出資金
△ 10,039			
△ 801	受益者分担金	2,121	
△ 9,238			
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 26,643			
△ 28,933			
△ 28,000	旅 費 備 消 品 費 通 信 運 搬 費 賃 借 料 支 払 工 事 費	117 672 7 5 41,199	事務用消耗品費外 渡船料 駐車場料金 長寿命化工事外
△ 933			
2,290			
2,290	企業債償還金	85,040	企業債元金償還金
—			
—			